37	eLマーク		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
38	取りまとめ金融機関		●			地方税統一QRコードを印字するとき、「ゆうちょ銀行 公金QR受持貯金事務センター」、 地方統一QRコードを印字しないとき、 「ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター」のように、自治体の所在する地域を受け持つ貯金事務センターを出力。	1	無	全角	25	－	－	－	6		MPN標準帳票準拠帳票、マル公様式の場合に出力。
39	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
40	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
原符																
1	帳票タイトル		●			自治体名 "納付書（原符）" "業払込受領証" ＋ 税目名	1	有	全角	7/3	－	－		8		
2	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
3	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
4	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
5	払込料金負担区分		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
6	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
7	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
8	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
9	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
10	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
11	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
12	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
13	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	8		
14	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	17/3	－	－	－	8		
15	eL番号			●		共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37			－	5		
16	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
17	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
18	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
19	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
20	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
21	市町村　団体コード		●				1	有	全角	6	－	－	－	8		
22	市区町村名			●		自治体名	1	有	全角	12				8		
23	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	－	8		
24	収納機関番号		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	半角	5	－	－	－	8		
25	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
26	保管場所		●			金融機関保管 等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
27	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
28	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
29	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。